

事務事業マネジメントシート

事務事業名		企業立地支援事業				本年度担当課	企業誘致課
						前年度担当課	企業誘致課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	企業誘致の推進と支援			任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	07	01	02	企業立地支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市企業立地促進条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与するために、一定の要件のもと市内工業団地等の指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資した場合に奨励金を交付する。				市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。 新設11件、増改築3件						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				奨励金交付企業数	社		14	11	7	5
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
①市内で操業する事業所 ②市内で操業を希望する企業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内の事業所数	事業所		6,236	6,236	6,236	6,236
				全国の企業数	万社		386	386	386	386
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
工場等を新設、増改築する際に奨励金を交付する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				交付申請受理件数	件	目標 21	14	11	8	6
						実績 21	14			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				制度融資利用件数	件	目標	480	460	440	420
						実績	351	258		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6,502	6,801	0	0	0	
	一般財源	千円	181,708	138,209	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	188,210	145,010	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	145,010		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.5	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	3,644	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	188,210	148,654	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	企業立地支援事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって市の産業振興及び市民生活の安定に寄与することを目的に、平成14年4月開始（企業誘致促進事業）。平成19年4月1日企業立地促進条例を施行。対象者の拡大を行った。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市町村において、産業の活性化を図るために、様々な優遇制度を設け企業誘致の促進を図っている。佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地及び佐野インター産業団地（第2期）の分譲により対象となる企業が増加したが、新規産業団地造成が行われていないため、今後は件数が減少すると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	さらなる補助制度の拡充の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	産業用地分譲促進事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請書未提出企業へのこまめな進捗状況確認		対象企業への適切な案内	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	条例の改正内容
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今までの事業はそのままにしつつ、中核企業の本社移転を対象とした奨励制度を追加するための条例改正を検討する。	
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		産業用地分譲促進事業				本年度担当課	企業誘致課			
						前年度担当課	企業誘致課			
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業		
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	02	企業誘致の促進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	企業誘致の推進と支援				任意・義務	任意の事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	07	01	02	産業用地分譲促進事業		事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			市長公約	5-②	
根拠法令・条例等		佐野市産業用地分譲促進条例							総合戦略	該当

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
企業の誘致を促進して産業用地の早期の完売を図り、本市の産業の振興に寄与することを目的に、指定の産業用地に立地する企業が実施する市民の新規雇用、両毛メートへの加入、工場見学設備の設置等に対して奨励金を交付する。				対象となり得る企業が存在しなかった。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				奨励金交付企業数	社	0	0	0	-	-		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内外から対象産業団地へ進出した事業者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				佐野田沼インター (累計)		社	14	14	14	14	14	
				佐野インター第2期 (累計)		社	7	7	7	7	7	
				佐野AWS (累計)		社	7	7	7	7	7	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
対象産業団地の早期の分譲を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				産業団地進出企業数 (累計・民間造成含)		社	目標	28	28	28	28	28
							実績	28	28			
						目標						
						実績						
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)												
産業団地への企業誘致を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市内進出する工業・物流系の企業数 (累計)		社	目標		5	10	15	20
							実績		10			
						目標						
						実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	産業用地分譲促進事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市産業団地の活性化や雇用の創出を図るため、産業団地等への企業誘致を行っているが、平成22年度に佐野田沼インター周辺開発事業が着手されたことに伴い、平成23年度より佐野田沼インター産業団地に重点を置き企業誘致が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不況により製造業を中心とした生産、需要が落ち込み、経営が厳しく設備投資意欲は低下していた。また円高、電力事情から海外へ拠点を移す企業が増加していたが、アベノミクス効果等により景気回復や生産拠点の国内回帰の兆しがある。また、圏央道が東北道とつながり、東名、中央、関越道へのアクセスが向上した。物流等の利便性がますます図られる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	産業団地の分譲状況や企業誘致の推進について、市議会において質疑が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	企業立地支援事業		取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
対象企業が存在しないため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象企業が存在しないため。		特になし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 対象企業は存在せず、目的を達成したため、廃止を検討する。			
	中						
	小		○				
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県企業立地促進協議会参画事業				本年度担当課	企業誘致課		
						前年度担当課	企業誘致課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	企業誘致の推進と支援			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	07	01	02	栃木県企業立地促進協議会参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和51年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		栃木県企業立地促進協議会規約							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
栃木県への企業立地の促進を目的として、栃木県、市町村、栃木県土地開発公社及び民間産業団地造成事業者により組織された栃木県企業立地促進協議会に参画する。				(市の活動) 負担金の支出、各種事業への参加							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				セミナー開催回数	回		2	2	2	2	
展示会開催回数		回		2	2	2	2				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
企業				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
アンケート回収数				社			141	180	180	180	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
県内外において、企業誘致活動を行うことにより企業立地を促進する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				企業誘致対象数		社	目標	580	580	580	580
							実績	584	452		
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
産業団地等へ優良企業を誘致する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市内進出する工業・物流系の企業数（累計）		社	目標	5	10	15	20
							実績	-	10		
				②工場用地バンクを利用した契約数（累計）		件	目標	3	5	7	9
			実績	1	1						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	50		50		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	50		50		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.09		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		656		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	50		706		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県工業団地連絡協議会が昭和51年5月1日設立される。会発足当初から団体活動に参画する。平成23年度より名称を栃木県企業誘致促進協議会へ変更し、企業誘致に事務を特化させた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍の出口が見えない中で、円安基調や原材料・エネルギーなどの高騰が続いており、製造業等を取り巻く環境は先行き不透明な状況である。円安基調において、生産拠点の国内回帰の兆しがある。また、圏央道が東北道とつながり、東名、中央、関越道へのアクセスが向上した。コロナ禍において配送業務が増加したことにより物流がより活発化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
企業の市内進出は、分譲可能な産業用地ができあがることで達成に近づくと考えられる。		国道50号沿線開発（西側エリア）をはじめとした、民間開発含む産業用地の開発及びPRが必要と考えられる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 国道50号沿線開発（西側エリア）をはじめとした、民間開発含む産業用地の開発及びPRを行う。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		工場用地等活用促進事業				本年度担当課	企業誘致課	
						前年度担当課	企業誘致課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 企業誘致の促進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 企業誘致の推進と支援				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	
	一般	XX	XX	XX	工場用地等活用促進事業		直営	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~		事業分類	
							市長公約	
							総合戦略	
根拠法令・条例等		佐野市工場用地等活用促進事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
本市産業の活性化や雇用の創出を図るため市内の工場用地等に関する情報を登録し、これを広く第三者に提供することにより企業立地を促進する。					工場用地バンクの運用・ホームページによる情報発信 窓口、電話等の産業用地の問合せに対する登録物件の紹介								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					広げさの掲載件数	件		0	1	1	1		
商工会議所等への周知活動	件		0	3	3	3							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①市内に工場用地等を所有する事業所 ②工場用地等に立地を希望する企業					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市内の事業所数		事業所		6,236	6,236	6,236	6,236	
					全国の企業数		万社		386	386	386	386	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
①工場用地バンクに登録してもらう。 ②ホームページや登録簿を閲覧してもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					工業用地バンク登録件数 (累計)		件	目標		3	3	3	3
					ホームページ・登録簿閲覧件数		件	実績	2	3			
								400	400	400	400		
							353	458					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
企業に市内で操業してもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					工場用地バンクを利用した契約数 (累計)		件	目標		3	5	7	9
								実績	1	1			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		729		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	工場用地等活用促進事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内の産業団地において分譲可能な区画が減少し、企業に対して用地を提供することが難しくなったこと及び工場等立地に際し、初期投資の低減を図る目的で、工場用地等の物件（居抜き）の取得を希望する企業からの問合せがあることから、平成29年9月より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少社会が到来するなかで、多くの地方自治体が企業誘致による地方創生を推進している。企業誘致を促進するためには産業用地が必要であるが、近年では、地方自治体により造成した産業団地に加え、本事業のような民間資産の工場用地等を活用した企業立地を促進する地方自治体が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	工場用地等の物件（居抜き）の取得を希望する企業からの問合せが寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	工場用地バンクの制度改正について検討した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
制度拡大の改正を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
改正の検討をしていたことにより、周知活動は行わなかった。		周知活動	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 改正による登録要件の緩和を行ったため、周知活動を行う。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		